

環境技術実証事業 今後の方針について

1. 近年の体制推移

○平成19年度

- 国負担体制：中小事業所向けVOC排出抑制技術・脱臭技術（2年目）
ヒートアイランド対策技術（建築物外皮による空調負荷低減技術）（2年目）
閉鎖性海域における水環境改善技術分野（1年目）
- 手数料体制：小規模事業場向け有機性排水処理技術
湖沼等水質浄化技術
山岳トイレし尿処理技術
- 全体検討事項：地方公共団体、ベンダー、ユーザーへのアンケート

○平成20年度

- 国負担体制：閉鎖性海域における水環境改善技術分野（2年目）
- 手数料体制：小規模事業場向け有機性排水処理技術
中小事業所向けVOC排出抑制技術・脱臭技術
ヒートアイランド対策技術（建築物外皮による空調負荷低減技術）
湖沼等水質浄化技術
山岳トイレし尿処理技術
- 全体検討事項：新規分野の検討・実証試験要領作成
運営改善提案（ロゴマーク・HP、申請者負担軽減等）

○平成21年度（本年度）

- 国負担体制：VOC簡易測定技術（1年目）
ヒートアイランド対策技術（地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム）（1年目）
IT機器等グリーン化技術（1年目）
- 手数料体制：小規模事業場向け有機性排水処理技術
中小事業所向けVOC排出抑制技術・脱臭技術
ヒートアイランド対策技術（建築物外皮による空調負荷低減技術）
湖沼等水質浄化技術
閉鎖性海域における水環境改善技術分野
山岳トイレし尿処理技術
- 全体検討事項：ロゴマーク検討、既存データの活用方策検討（諸外国の現状含め）

2. 今後の方針について

○平成22年度案

国負担体制：VOC簡易測定技術（2年目）

ヒートアイランド対策技術（地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム）（2年目）

手数料体制：小規模事業場向け有機性排水処理技術

ヒートアイランド対策技術（建築物外皮による空調負荷低減技術）

湖沼等水質浄化技術

閉鎖性海域における水環境改善技術分野

自然地域トイレし尿処理技術

全体検討事項：以下の事項から本日の御議論を踏まえ検討

○新規分野の拡大について

- ・ これまでと同様の考え方に沿って、事業の対象とすべき新規分野があるか
 - 個別の要素技術の組合せによる省エネ／低炭素化技術
 - 温室効果ガスの「見える化」技術
 - 一般ユーザーのニーズ／他省庁では行えない独自性に留意する必要
- ・ 海外（特にアジア）の環境技術のニーズを意識した分野
 - 日本で既に普及していて、海外にニーズがある公害対策技術やコベネ技術で、統一的な実証手法が確立されていない分野
- ・ 競争的資金により開発された技術で、有用と考えられる技術

○手数料体制分野の強化（事業運営面の改善）

- ・ 事業手続について改善すべき／改善可能な部分があるか（簡略化、短期化）
（手数料負担軽減にもつながるか）
- ・ 実証のメリットを高める方策について
 - 広報効果、知名度向上に向けて
 - 実証を行ったということ（ロゴマーク等）、報告書等の用途について
 - 実証に併せて求められる付加価値について